

# 第3回松本市ごみ有料化検討委員会

## 次 第

日 時 平成22年1月21日（木）

午後2時から

会 場 市役所東庁舎4階 第2委員会室

1 開 会

2 あいさつ

3 議 題

(1) ごみ有料化の是非について

(2) その他

4 閉 会

# 第3回松本市ごみ有料化検討委員会

## 資 料

### (目 次)

	ページ
1 手数料収入（有料化）の使途 . . . . .	1～2
2 手数料試算 . . . . .	3
3 税収の推移および処理経費の推移 . . . . .	4
4 有料化導入に伴うごみ排出量の推移 . . . . .	4～6

## 1 手数料収入の使途

(環境省；一般廃棄物処理有料化の手引きから抜粋)

一般廃棄物処理の有料化により徴収された手数料について、有料化の運用に必要な経費の他、適切な使途を定め、透明化することが求められる。なお、一般廃棄物の排出抑制や再生利用の推進に資する使途を定めることで、有料化制度への理解を深め、排出抑制への住民の意識を高めることが期待できる。

### 【解説】

一般廃棄物処理の有料化により徴収された手数料の使途は次のようなものが考えられる。

- ① 市町村の指定ごみ袋の作製費など有料化の運用に必要な経費
- ② ごみの排出抑制や再生利用の推進のための助成や啓発活動
- ③ リサイクル推進施設の整備費

なお、一般廃棄物の排出抑制や再生利用の推進に資する使途を定めることで、有料化制度への理解を深め、排出抑制への住民の意識を高めることが期待できる。

また、手数料収入を特定財源として管理する、又は基金として積み立て、資源ごみの集団回収に対する助成やごみ収集ステーションの整備費用などに充当する例も見られる。

【参考 1】手数料収入の使途の例

有料化を導入している市町村における手数料収入の使途の例を以下に示す。

表 3-4-1 手数料収入の使途の例

有料化の運用に必要な経費	戸別収集の導入費 指定ごみ袋やシールの作製費
排出抑制の推進に資するもの	排出抑制の推進の助成・啓発事業費
再生利用の推進に資するもの	資源ごみの回収及び選別に要する費用 リサイクル施設の施設整備に要する費用 資源ごみの集団回収への助成
住民意識の改革に資するもの	エコショップ認定制度に資する事業費 発生抑制及び再使用の推進のための助成や啓発のための事業費
その他	ごみ処理施設の整備費の他、一般廃棄物の処理に要する費用

【参考 2】手数料収入の使途の実績

山谷（2005）による手数料収入の使途別の市数を以下に示す。

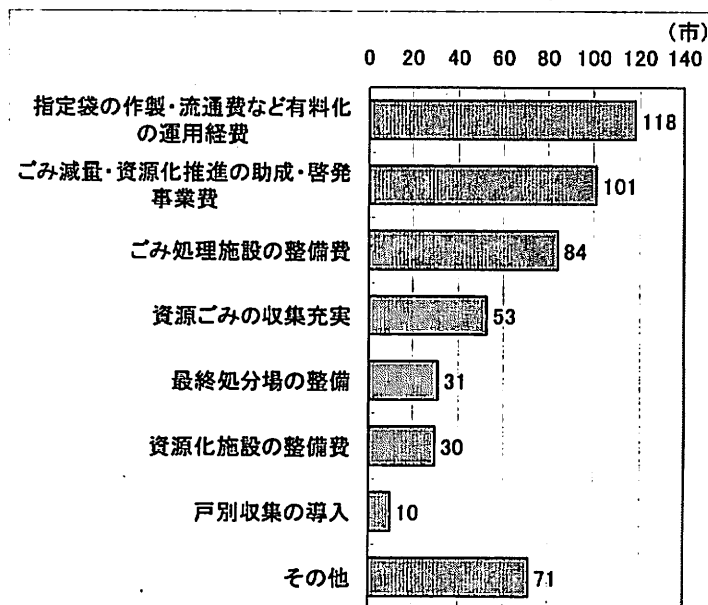


図 3-4-1 手数料の使途（複数回答）

（注）全国 735 市区（全市及び東京 23 区）を対象に 2005 年 2 月に実施したアンケート、回収数は 607 件

（出所）山谷修作「最新・家庭ごみ有料化事情」『月刊廃棄物』2005 年 9 月

## 2 平成20年度家庭系可燃ごみ総量からの手数料試算

### ア ごみ袋1袋あたり重量の調査

組成調査 実施期日		家庭系			事業系		
		袋数 袋	重量 kg	1袋あたり kg	袋数 袋	重量 kg	1袋あたり kg
9月28日	月	51	143	2.8	36	110	3.1
10月6日	火	48	139	2.9	40	119	3.0
10月14日	水	44	107	2.4	44	109	2.5
9月17日	木	48	144	3.0	33	100	3.0
10月23日	金	39	116	3.0	47	93	2.0
平均				2.8			2.7

平成20年度家庭系可燃ごみ総量	39,052,000 kg
-----------------	---------------

30ℓ袋使用枚数推計(1枚あたり2.8kg入)	13,842,403 枚
-------------------------	--------------

#### 30ℓ袋に処理手数料(有料化)を加算した場合の収入試算

1ℓあたり0.3円の場合(1枚10円) 138,424,033 円

1ℓあたり0.5円の場合(1枚15円) 207,636,049 円

1ℓあたり0.7円の場合(1枚20円) 276,848,065 円

※ 有料化導入により、ごみの減量及び1袋当たりの重量増加を想定し、袋の使用枚数の減少を想定した場合



減量効果推定△10%(※1)とした場合のごみ量	35,146,800 kg
-------------------------	---------------

30ℓ袋使用枚数推計(1枚あたり3.5kg入)	10,041,943 枚
-------------------------	--------------

#### 30ℓ袋に処理手数料(有料化)を加算した場合の収入試算

1ℓあたり0.7円の場合(1枚20円) 200,838,857 円

1ℓあたり1.0円の場合(1枚30円) 301,258,286 円

1ℓあたり1.3円の場合(1枚40円) 401,677,714 円

1ℓあたり1.7円の場合(1枚50円) 502,097,143 円

※1 一般廃棄物処理有料化の手引き(環境省) 手数料の料金水準と排出抑制効果を参考とした。

3   税金およびごみ処理経費の推移

	税金		ごみ処理経費		税金に占める 処理経費の割合	
	金額(千円)	対前年 増減率	金額(千円)	対前年 増減率		
平成17年度	33,580,463		3,005,229		8.9%	ごみ処理経費は環境省調査数値
平成18年度	33,970,841	1.2%	3,011,255	0.2%	8.9%	ごみ処理経費は環境省調査数値
平成19年度	36,905,946	8.6%	3,011,701	0.0%	8.2%	ごみ処理経費は環境省調査数値
平成20年度	36,122,414	-2.1%	3,120,000	3.6%	8.6%	ごみ処理経費は決算額
平成21年度	35,143,000	-2.7%	3,120,000	0.0%	8.9%	税金・ごみ処理経費は予算額

4   有料化導入に伴うごみ排出量の推移【家庭系ごみ】

市町村名	可燃ごみ					不燃ごみ					有料化 導入年度	1人1日あたり排出量の推移								手数料体系
	手数料					手数料														
	有料				無料	有料				無料										
	袋 容量ℓ	金額 円/袋	1ℓあたり ℓ/円	方法		袋 容量ℓ	金額 円/袋	1ℓあたり ℓ/円	方法			導入前年度 A	導入年度 B	導入2年目	導入3年目	導入4年目	導入5年目 C	導入年度変動率 B/A	導入5年目変動率 C/A	
飯田市	30	60	2.0	指定袋		30	60	2.0	指定袋		H11	768g	749g	748g	701g	674g	708g	-2.5%	-7.8%	排出量単純比例型
伊那市	45	30	0.7	証紙		45	30	0.7	証紙		H15	952g	647g	673g	646g	654g	639g	-32.0%	-32.9%	定額制従量制併用型
八戸市	45	30	0.7	指定袋		45	30	0.7	指定袋		H13	824g	778g	708g	719g	705g	716g	-5.6%	-13.1%	排出量単純比例型
岸和田市	45	100	2.2	証紙						○	H14	752g	642g	575g	580g	701g	692g	-14.6%	-8.0%	一定量無料型
合計				2	0				2	0	平均	824g	704g	676g	662g	684g	689g	-14.6%	-16.4%	

伊那市ごみ 総量の推移	可燃	18,645t	14,273t	14,034t	14,078t	14,285t	14,242t	-23.4%	-23.6%
	不燃	6,233t	2,335t	2,536t	2,453t	2,422t	2,266t	-62.5%	-63.6%

※1  伊那市の手数料は可燃、不燃とも一定量を超えた場合は1ℓあたり4円。

※2  岸和田市は1世帯につき袋約130枚まで無料。

※3  市町村合併による新市の合併前のデータは各市町村の数値の合計とした。

※4  伊那市の不燃ごみは、缶以外の金属、陶磁器、ガラス類、プラスチック製の玩具、家電製品などで指定袋に入る大きさ物などを含む。

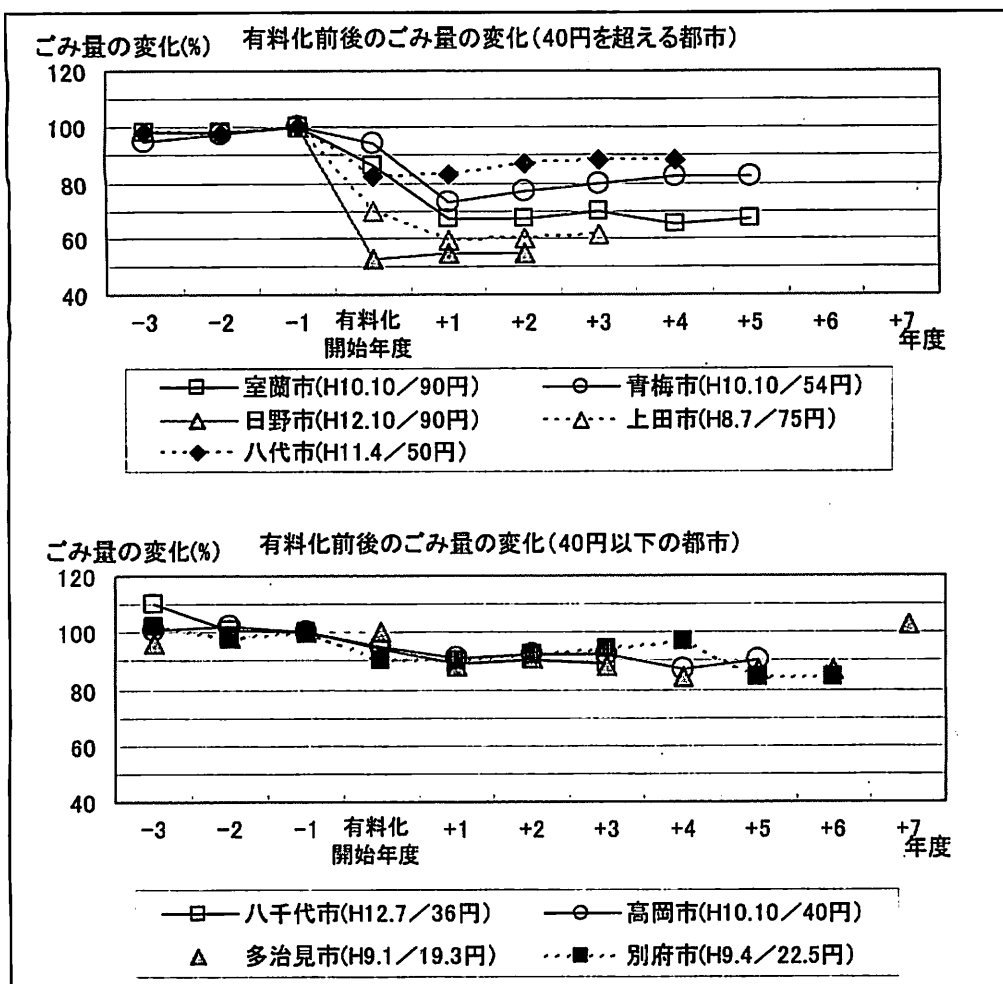


図 3-2-3 有料化の導入前後の燃やすごみの排出量の変化

(注1) 有料化導入前年を100とする。

(注2) 図凡例: ○○市 (H●. ●/◎円) の「H●. ●」は有料化導入年月、「◎円」は大袋(45L)1枚の料金を指す。

(注3) 岐阜県多治見市において、有料化開始7年目(平成15年度)に燃やすごみの量が大きく増加している要因は、焼却炉を溶融システムに更新したことにより、従来燃やさずに最終処分を行っていたプラスチック類が焼却可能となり、燃やすごみとして収集を開始したためと考えられる(事例集参照)。

(出所) 福岡県福岡市環境局資料